

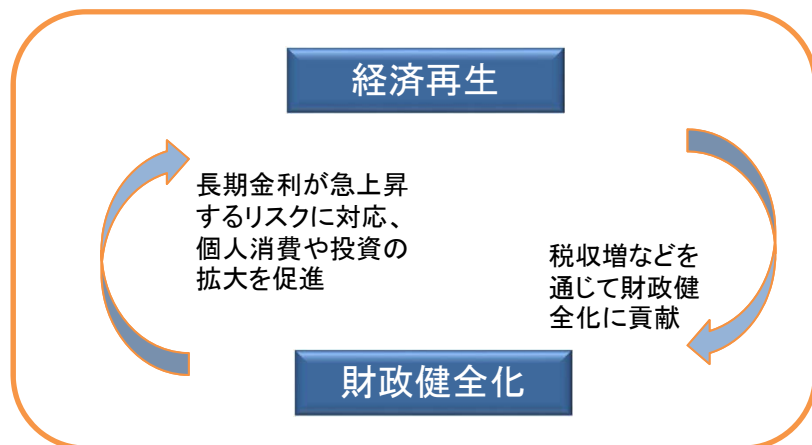
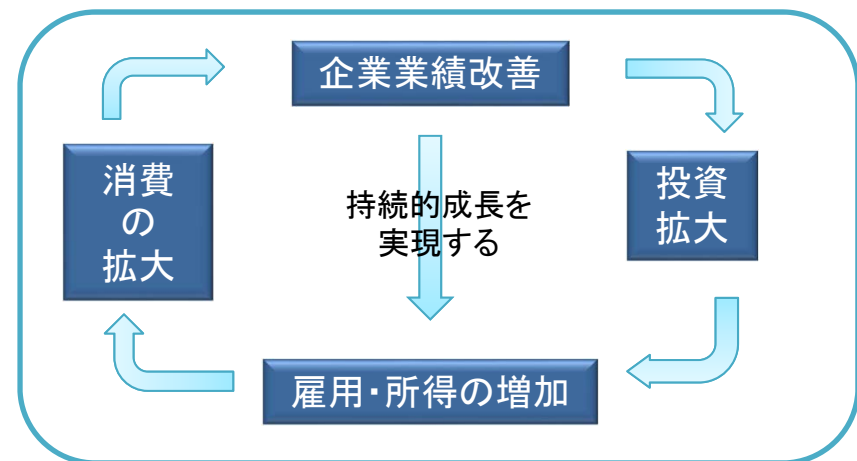
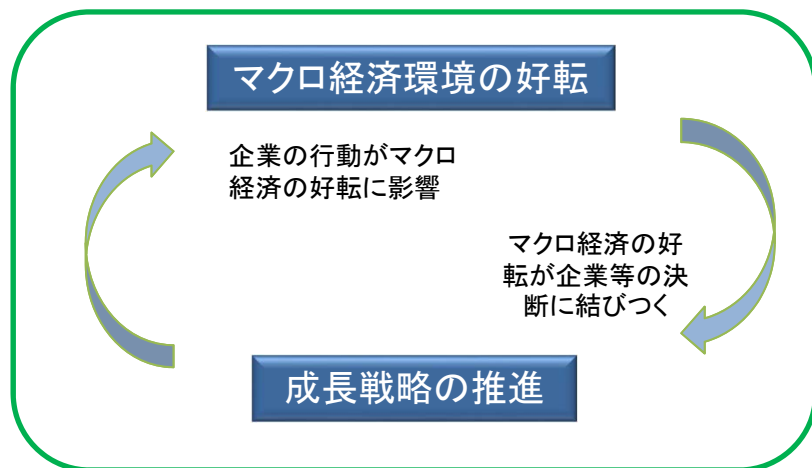
# 安倍内閣の3年目の好循環シナリオ (説明資料)

平成27年3月11日

伊藤 元重  
榊原 定征  
高橋 進  
新浪 剛史

## 4つの好循環の拡大・推進

- 安倍内閣として3年目の本年は、これまでの2年間の取組の成果が経済再生と財政健全化の両面により顕著に現れてくる。地方の景気も昨年後半から改善しつつある。
- この機会を逃すことなく、相互に補強し合う政策を一体的に推進し、好循環を拡大・推進することで成長を持続させ、デフレ脱却・経済再生を目指すと同時に、経済の好循環をより強固で広範なものとするべき。
- 具体的には、次頁以降の6つの重点課題にさらに強力に取り組み、好循環実現の障害となる構造を一つひとつ取り除くと同時に、循環メカニズムを補強する施策を実行すべき。



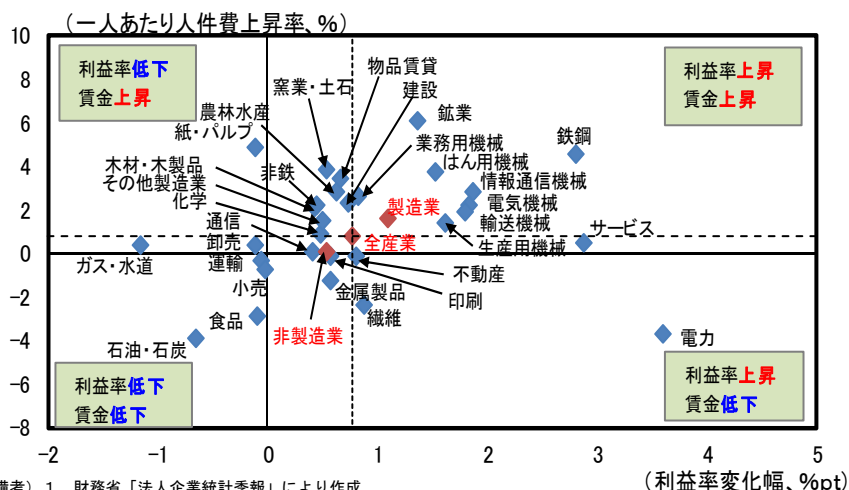
# 1. 持続的な賃金・所得の増加

- 法人税改革などの取組を通じた生産性向上により企業収益を拡大し、賃金・給与にも還元し、持続的な実質賃金の増加を実現。
- 人手不足は労働市場改革のチャンス。働き方の改革や人的資源への投資拡大を通じて生産性を向上。
- 原油価格の50%の下落により、日本の実質所得は年間約7兆円増加する一方、社会保険料率の上昇は可処分所得の増加を抑制。社会保障改革が重要。

# 2. 内需の柱である設備投資と個人消費の喚起

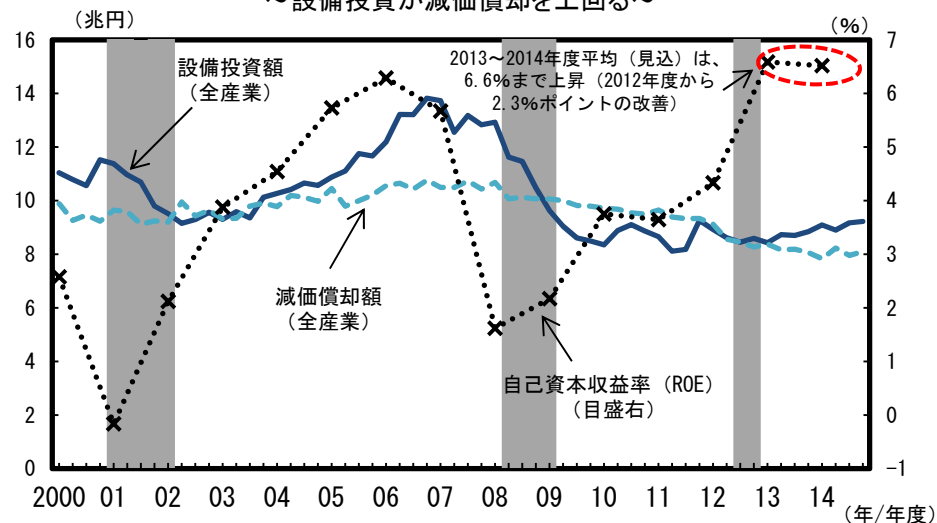
- 企業収益力の向上に見合って、合理化・省力化投資、能力増強・更新投資のみならず、イノベーションを生み出す無形資産投資の拡大も期待。
- また、規制・制度改革、ビッグデータの活用を通じて、健康・子育て、アメニティ等の分野を中心に新たな市場が創出され、個人消費が拡大。
- ただし、ローカル企業の改善の遅れと、日本企業のIT活用の遅れは懸念材料。

図表1 産業別一人あたり人件費上昇率と利益率変化幅(2013~14年)  
～利益率と賃金上昇の動きを加速する必要～



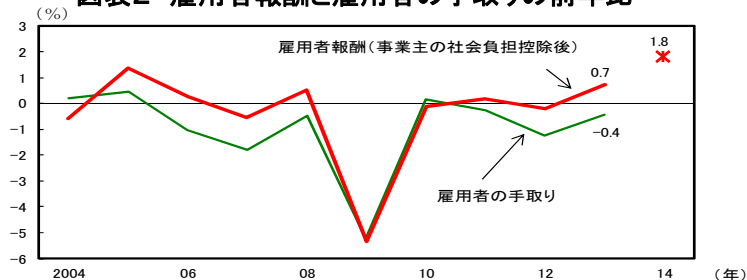
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 2013年及び2014年の前年比(差)の平均。利益率は売上高営業利益率、人件費は従業員給与及び賞与。  
3. 資本金10億円以上の大企業。全産業及び非製造業は金融保険業を除く。

図表3 設備投資額と減価償却費、自己資本利益率(ROE)の推移  
～設備投資が減価償却を上回る～



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 減価償却費は、内閣府による季節調整値。自己資本利益率=税引後当期純利益/自己資本(純資産-新株予約権)。  
3. シャドウ(四半期)は景気後退期。

図表2 雇用者報酬と雇用者の手取りの前年比



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 雇用者の手取りは、「賃金・俸給」(所得税や社会保険料の雇用者負担控除前)から、「雇用者の社会負担」及び「所得に課される税(家計(個人企業を含む))」を控除したものの。  
3. 2014年の「雇用者報酬(事業主の社会負担控除後)」は、「雇用者報酬(事業主の社会負担控除前)」の伸び率。

図表4 ビッグデータの活用事例

企業	データ	概要
ターゲット(米国)	購入データ	妊娠中の顧客の購入履歴を分析し、出産予定時期を予測。出産予測時期後には、乳児関連商品等のクーポンを送付。
ベスタス・ウインド・システムズ(デンマーク)	天候、地形、潮の満ち引き等のデータ	発電量の予測、最適な設置場所の解析を行うほか、発電所の最適なメンテナンススケジュールを策定。

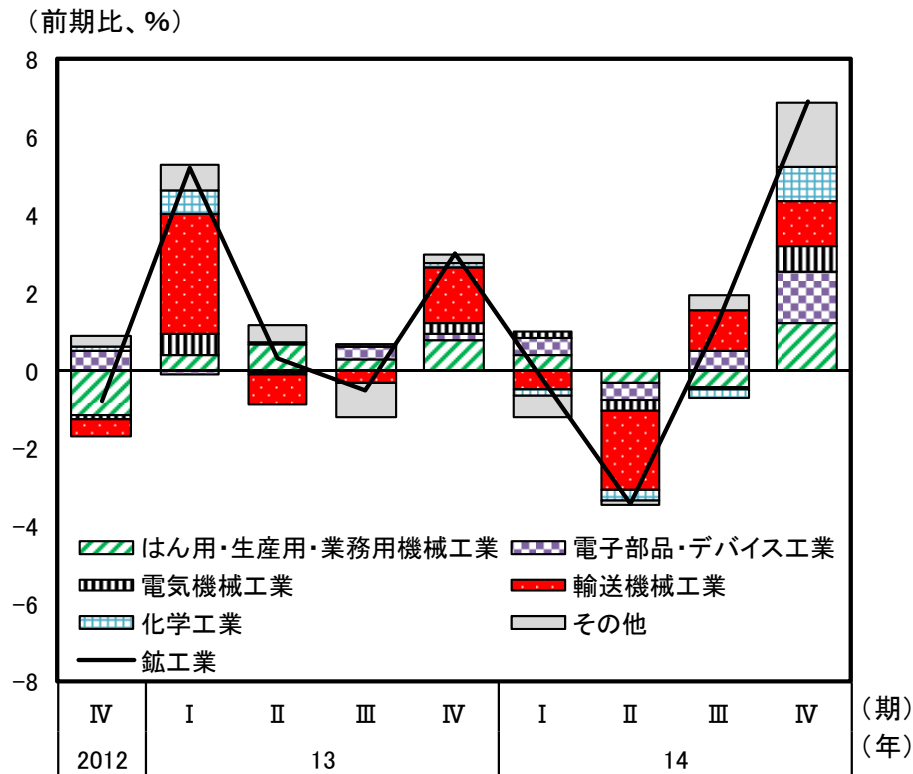
(備考) 経済産業省「日本の「稼ぐ力」創出研究会」資料、平成25年版情報通信白書により作成。

### 3. 稼ぐ力の強化や対日投資の拡大

- 昨年後半から、一般機械、電子部品・デバイス等を中心に、徐々に輸出数量が拡大。短期的には原油安、中期的にはGDPギャップの解消やブランド化等の取組により、輸出価格の引上げを通じて交易条件を改善。
- また、法人税改革、TPP等を通じたビジネス環境の改善等を通じて、国内企業立地や対日直接投資を加速し、内外の好循環を実現。

図表5 輸出向け出荷の業種別寄与度分解

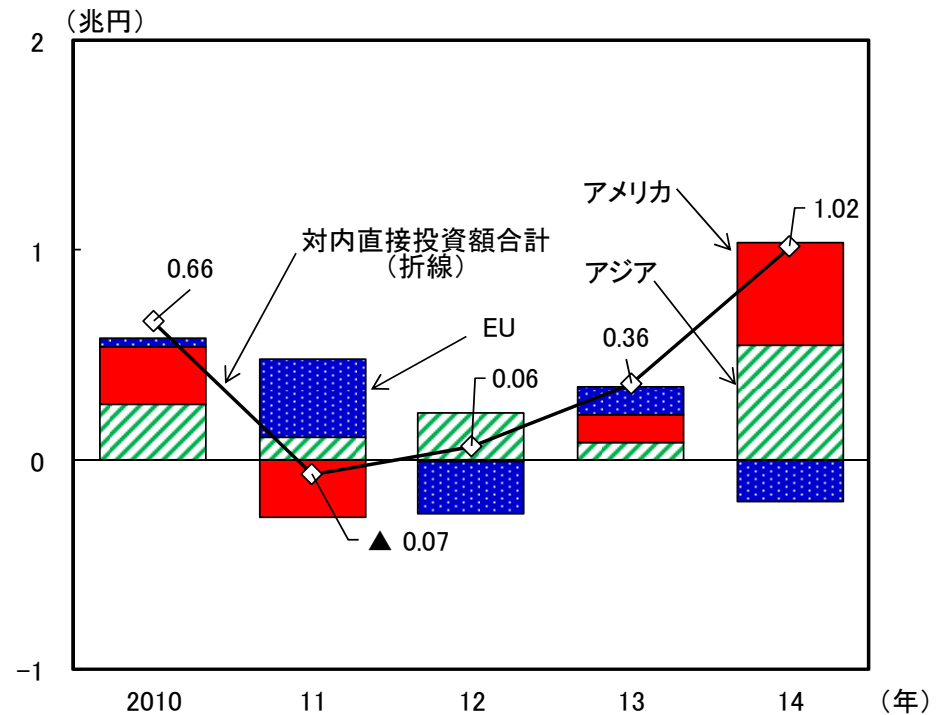
～このところ、一般機械や電子部品等を中心に、輸出数量が増加～



(備考) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。

図表6 対内直接投資額の推移と主要地域の内訳

～2014年はアジア、米国等からの対内直接投資がけん引～

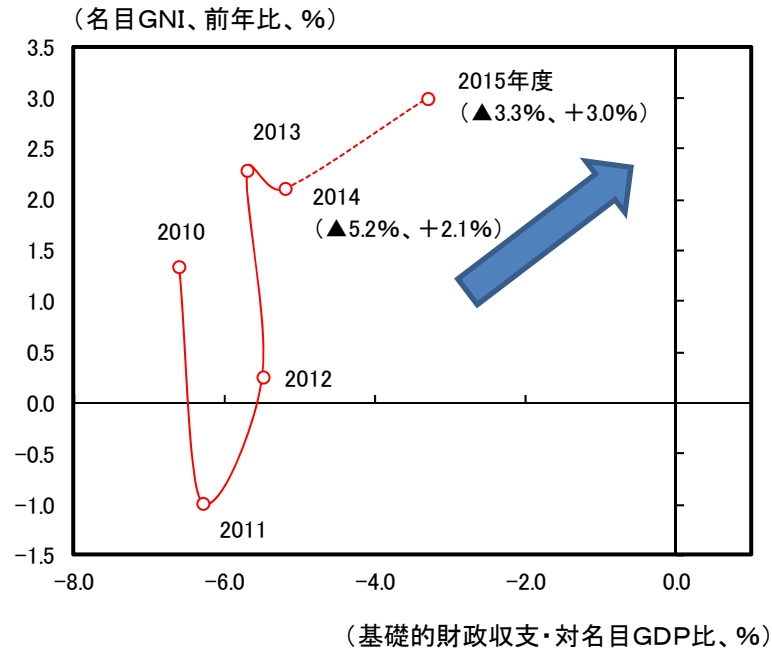


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」により作成。  
 2. 実行額から回収額を差し引いたネットの額。  
 3. 対内直接投資額合計の計数は、IMFマニュアル第6版基準。  
 地域別の2013年以前の計数は、マニュアル第5版基準であり、合計の計数とは基準が異なる。

## 4. 経済再生と財政健全化の実現

- アベノミクス初年度は、15年にわたるデフレ状況からの転換と経済再生、2014年度は消費税率の引上げを実施。
- 3年目は、これまでの取組、27年度予算における歳出抑制努力等を反映し、民需主導の経済再生(※)と財政健全化(PB赤字の対GDP比を半減。3.3%に)の二兎を得る。  
(※)2015年度は実質GDP成長率1.5%、実質GNI成長率2.1%、名目GDP成長率2.7%、名目GNI成長率3.0%
- 公的部門(社保サービス・公共サービス等)の産業化の推進は大きなポテンシャル。成長の加速と財政健全化の二兎を得るための切り札。

図表7 名目GNI・基礎的財政収支



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年2月12日)、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。  
2. 基礎的財政収支は、国と地方。  
3. 2013年度までは実績値。2014年度、2015年度の基礎的財政収支・対名目GDP比は「中長期の経済財政に関する試算」、名目GNI前年比は「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による。

図表8 財政健全化と成長を促す「産業化」取組事例

### 【社会保障サービス】

- 協会けんぽ支部や医療機関と連携し、患者に対し病気に関するセルフマネジメント能力を高めるプログラムを提供し、病気の重症化(透析への移行等)を予防(DPPヘルスパートナーズ)。
- 薬局等で自己採血による簡易な検査を行い、結果を個人に通知する健康管理サービス(健康ライフコンパス)。
- 通信機能を備えた歩数計・体組織計・血圧計とインターネットを活用した健康管理プログラムを健康保険組合に提供(タニタ)。
- 入院療養から在宅療養への動きをサポートするIT・ロボット活用、地域包括ケアサービス(セントケアHD)。
- 院内保育や企業内保育等の多様な保育サービスを提供(タスクフォース、アートチャイルドケア)。

### 【地方行政サービス】

- 機動的な空港運営、LCC等の便数増加、観光客の増加、名産品等の販売拡大の好循環を実現するため、国と連携して仙台空港へのコンセッション導入を推進(宮城県)。
- 空き家を改築・改修し、滞在施設や移住促進に活用(島根県飯南町、奈良県五條市等多数)。
- 市が各種情報(避難所、AED設置場所、公衆トイレ等)を活用しやすい形式で公開、民間でアプリの開発進む(鯖江市のオープンデータ)。
- 上下水道、廃棄物処理等の都市インフラ輸出(北九州市等)。

## 5. アベノミクスの成果の全国への浸透と地方創生

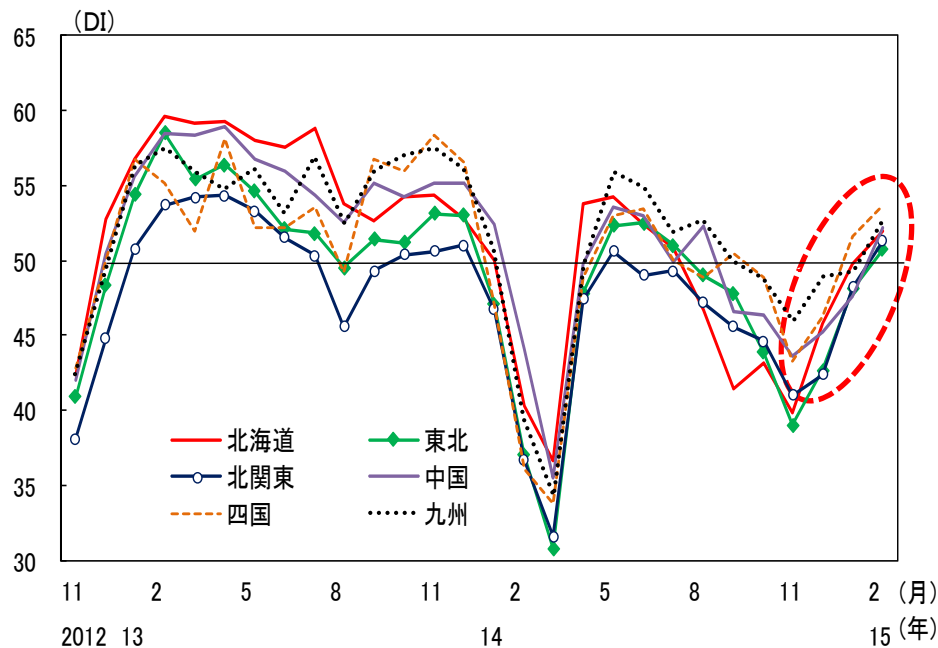
- アベノミクスの浸透が遅れていた地方でも徐々に雇用・所得環境が改善し、景気の先行き判断が好転。
- 地方創生において、付加価値の高い多様な農業・観光産業等の活性化がカギ。また、公的部門の産業化は、とりわけ地方において有効。
- 地域活性化への取組のモデルケースを抽出し、自助努力を促し、支援する仕組みをビルトインし、全国に普及。

## 6. 全世代型社会保障と経済再生の両立

- 子育て支援や女性・若者への人材投資、就労支援を強化。
- 格差より貧困への取組が課題。一人親世帯、高齢貧困層への支援を強化。教育の機会均等確保も課題。
- こうした取組により全世代間で給付・負担のバランスのとれた社会保障を構築する。併せて、社会保障分野で、多様なサービスが供給され、国民が自由に選べる仕組みとすることが重要。

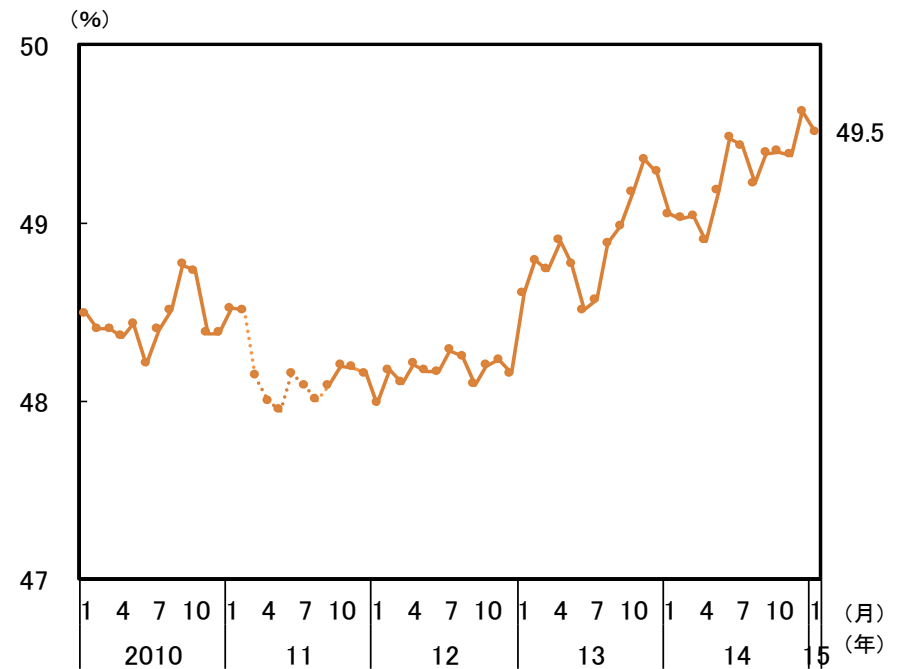
図表9 景気ウォッチャー調査(先行き)

～景気回復の遅れていた地域でも、昨年11月以降、先行き判断が大きく改善～



(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

図表10 女性の労働力率



(備考)総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。